

# 「平成29年度に実施した仕事」の振返りシート

記入日 平成 30 年 6 月 29 日

仕 事 の 内 容	自立支援医療（更生医療・育成医療）給付事業				
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉係	係	課長名 小川 則之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 障害者福祉の推進

（総合計画書 55 ページ）

予算名	款 3	民生費	項 1	社会福祉	目 4	障害者福祉費	事業 5	自立支援医療・補装具給付事業費
-----	-----	-----	-----	------	-----	--------	------	-----------------

1	この仕事の目的	<b>① 誰（何）を対象にしていますか。</b> ・身体障害者・児	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）</b> → 市内の身体障害者数
		<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> ・身体障害者・児の日常生活を容易にし、自立した生活が送れるようにする。	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）</b> → 更生医療・育成医療の給付者数／市内の身体障害者数
		<b>③ そのために何をしましたか。</b> ・身体障害者・児の日常生活の便宜を増やすために、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害の軽減・除去及び進行を防ぐための更生医療の給付を行う。	<b>③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）</b> → 更生医療・育成医療の給付者数

2	指標の推移		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標	
		対象指標	①の数値	人	2,663	2,645	2,682	/	/
		成果指標	②の数値	%	2.2	2.7	2.7	/	/
		目 標	②の目標値		/	/	/	/	/
			目標値設定の考え方						
	活動指標	③の数値	人	58	72	73	/	/	

3	経費	事業費（実績）		円	159,288,589	130,356,899	134,083,158	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
		財源	一般財源	円	41,566,717	35,506,223	33,520,790	
			特定財源	円	117,721,872	94,850,676	100,562,368	
			（うち受益者負担）	円				
		人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.20	0.2	0.2	
			所要人数（再任用）	人				
	職員人件費（再任用以外）	円	1,646,600	1,653,400	1,650,600			
	職員人件費（再任用）	円						
	事業費＋人件費	円	160,935,189	132,010,299	135,733,758			

この仕事における市の裁量 市の裁量はない

4	環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。
		・平成17年以前は、身体障害者福祉法に基づく給付。平成18年度以降、障害者自立支援法に基づき給付。平成19年度から生活保護受給者について、他法優先が厳密化された、 開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 ・生活保護世帯の人工透析者が急増し、保険給付がない生活保護受給者は医療費全額を更生医療で給付することとなり、給付費が増えている。また、地域主権改革一括法の施行に伴い、平成25年4月から、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく育成医療の給付事務が東京都から市へ権限移譲され、給付費は増大している。

5	市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について ・人工透析は通院で年間約400万円かかる。生活保護の人工透析者は依然増加傾向にある。
---	--------	--

仕 事 の 内 容	自立支援医療（更生医療・育成医療）給付事業			
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉係	係 課長名 小川 則之

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
7 課題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。		
	(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。		
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（2）」を踏まえた具体的な改革・改善案など） 現状を維持し、事業を継続する。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。